**北朝鮮に情報戦に決定的に負けている日本の選択を問う**

**-無条件国交正常化が正解-**

河　信基

【2025年3月21日、INAF第30回研究会（政策セミナー）】での討論資料

米露首脳の電話会談で動き出したウクライナ和平は第2次世界大戦後の国際秩序を根底から変えつつあり、その影響は東アジアに確実に及んでいる。トランプ２.０が就任演説直後の記者会見で「金正恩氏とは親しい。彼はニュークリア・パワー（核保有国）だ」と公言してように、米朝首脳会談が年内に行われても何ら不思議ではない。風雲急を告げる中、日朝国交正常化を前面に掲げた公開セミナーが市ヶ谷で開催されたことは極めて有意義であり、先駆的と言っても過言ではない。

　日本政府が日朝国交正常化交渉の最優先課題に掲げた拉致問題について言えば、小泉首相の電撃訪朝から20余年、安倍首相以降の歴代首相は「早期に解決」といい続けてきたが、仮に明日実現したとしても遅すぎる。そうした情緒的な日本的構文は朝鮮側には理解し難いし、国際社会もそうであろう。その意味で石破首相が「無条件対話」と東京、ピョンヤンに連絡事務所設置を提唱したことは時宜にかなっている。

　私がこの場を借りて強調したいのは、日本側の朝鮮への決定的な認識不足である。美根・元日朝国交正常化交渉日本政府代表が「北朝鮮に変化の兆しが見える」と指摘し、和田・東大名誉教授が日本政府の早期対応を促したように、朝鮮は変化しており、新たなアプローチが求められている。

　だが、残念なことに、朝鮮側はSNSなどを通じて日本の状況に精通しているが、日本側は朝鮮の現状に関してほとんど分からない。情報戦ですでに負けているのである。

　日本では朝鮮経済は崩壊状態との“常識”がまかり通っているが、実際はどうか。戦後日本経済が朝鮮戦争特需で高度成長時代への入り口に立ったように、また韓国がベトナム戦争特需で上昇のきっかけを作ったように、朝鮮経済はウクライナ戦争特需で急上昇中である。

　ロシア軍、ウクライナ軍双方が弾薬枯渇に苦しみ、前線が膠着する中、朝鮮がロシアへ膨大な弾薬やミサイルを供給し、ウクライナ軍が越境攻撃したロシア西部クルスク州への１万の派兵は戦況に多大な影響を及ぼした。それらは朝ロ同盟復活強化の結果であるが、いうまでもなく有償である。つまり、潤沢な原油、小麦粉、外貨を朝鮮にもたらし、「経済カ年計画」（2021年〜）遂行に弾みを与えている。

　バイデン前政権は朝鮮のロシア支援を繰り返し非難したが、逆に見れば、もはや無視出来なくなったということである。「バイデンの戦争」と非難していたトランプ大統領が金正恩総書記との友好関係を強調するのは、その裏返しと言えよう。

　来る朝米首脳会談はトランプ大統領がいう「ニュークリア」同士の核軍縮会談となろう。トランプは破綻が明らかな従来の非核化ではなく、三大核超大国である米露中の核軍縮を呼び掛けている。新Ｇ３主導の非核化を進めるということであり、金正恩との軍縮会談もその一環となろう。

　それは朝米国交正常化へと急進展しよう。驚くには値しないし、唐突な話でもない。３０余年前の朝鮮南北と米日、中ソによるクロス承認の積み残しがようやく精算されるということである。

　トランプ大統領に対しては日本では感情的、衝動的との見方が支配的だが、実は、政界入りする前にキッシンジャー元国務長官の私邸を訪れ、リアルポリテックスを私淑した現実主義者の面がある。それが「価値観外交」なるイデオロギー偏重で自滅したバイデン前大統領との決定的違いとも言えよう。キッシンジャー大統領補佐官（当時）が1972年に北京を電撃訪問し、長く敵対していた米中国交正常化の道を開き、ノーベル平和賞を受賞しているが、トランプが口にするノーベル平和賞はそれを見た若き時代の残照か。

　朝米国交正常化がなれば、日本中が蜂の巣をつついたような混乱に陥るだろう。石破首相もそうした客観的な状況への認識を深め、朝鮮へのアプローチを試みる必要があろう。歴史に名を残すチャンスでもある。

（文中、北朝鮮を朝鮮と表記しているのは、金正恩総書記が一昨年暮れの労働党会議で韓国を「大観民国」と正式国名で呼び、暗に自国を「朝鮮民主主義人民共和国」と呼ぶように求めたことを考慮した結果である。拙論「『金正恩の新外交戦略ー交戦中の２つの国家』の深層分析」参照）